

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成27年10月8日

文部科学大臣殿

産業能率大学 学長 □
宮内 ミナミ 印

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	産業能率 大学	②所在地:	〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573				
③課程名:	産業能率大学大学院 総合マネジメント研究科 総合マネジメント専攻 税務マネジメントコース	④正規課程/履修 証明プログラム:	正規課程	⑤開設年月日:	2014年4月1日		
⑥責任者:	城戸 康彰・研究科長	⑦定員:	総合マネジメント専攻50人(本コースは 2014年度開設のため現状修了者なし)	⑧期間:	2年間		
⑨申請する課程 の目的・概要:	実践的な教授を行う教育課程を通じて、マネジメントに関する高度な専門性と問題解決能力を有し、 組織や社会の発展に貢献できる人材を育成する。税務マネジメントコースでは特に、税務に関する 高度な専門知識や理論、問題分析の手法を身につけるとともに、マネジメントの理論やスキルにつ いても修得し、クライアント企業や自組織の問題解決に向けて的確な意思決定ができる人材を養成 する。 なお、社会人が学修しやすい環境を整えるべく、都心からアクセスしやすいサテライトキャンパス(代 官山キャンパス)にて全ての授業を開講している。						
⑩4テーマへの 該当の有無	中小企業活性化	⑪履修資格:	入学時点で企業・官公庁等において3年以上の実務経験があり、学校 教育法第102条に規定する大学院に入学することができる者に該当し、 税務または会計分野に関する基礎知識を有している者				
⑫対象とする職 業の種類:	税理士、経理・財務の専門的業務、主に中小企業を対象としたコンサルティング						
⑬身に付けるこ とのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能)税法に関する知識・理論、税(得られる能力)マネジメント力、問題分析・課題設 務に関する知識・スキル、マネジメントに関する理論・知識・スキ 定力、問題解決力						
⑭教育課程:	「マネジメント理論科目」では、「経営戦略論」、「マーケティング論」等6科目により経営に関する基礎 的な理論や知識とともに問題の分析力や意思決定力を修得させる。「マネジメントの視座とスキル」 でグループ討議やグループワークを通して対人関係やプロジェクトの遂行に関する知識やツール、 スキルを修得させる。「税務マネジメント力」の科目群では、税法の理論や考え方とともに、判例や事 例の検討から実践的な解決力を修得させる。「税法特別演習(修士論文)」では、税法に関する実践 的な課題を採り上げ、理論的な観点から実践的問題解決をする能力を修得させる。						
⑮修了要件(修 了授業時数等):	大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査および試験に合格する						
⑯修了時に付与さ れる学位・資格等:	修士(経営管理)						
⑰総授業時数:	46 単位	⑱要件該当授 業時数:	46単位	該当 要件	2,3	⑲要件該当授業時数 /総授業時数:	100%
⑳成績評価の方法:	筆記試験、レポート、授業への参画度等を総合的に評価。修士論文については、提出された修士論 文及び試験の審査を行う。						
㉑自己点検・評 価の方法:	日本高等教育評価機構の基準に準拠した自己点検・評価を行っており、「大学・大学院自己点検・評価および 第三者評価委員会」により実施している。また、「学校教育法」に定められた大学機関別認証評価を(公財)日 本高等教育評価機構により2006年度(第1回)と2013年度(第2回)に受審し、同機構が定める大学評価基準に 適合していると認定されている。						
㉒修了者の状況に 係る効果検証の方 法:	・修了時に就職状況等を問うアンケートを実施。 ・毎年修了者に対して処遇の改善等を問うアンケートを実施。 ・修了者との懇談会を開催し、学修成果について確認する。						

②③企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 企業等を含めた教育課程の編成の検討や取組に関する評価を行う会議体「大学院職業実践力向上協議会」の設置 (自己点検・評価) 企業等を含めた教育課程の編成の検討や取組に関する評価を行う会議体「大学院職業実践力向上協議会」の設置
②④社会人の受講しやすい工夫:	社会人が仕事と学修を両立できるよう、全ての授業を平日夜間または土日に開講している。また、夏期・冬期集中授業を開講し、柔軟な履修環境を整えている。 社会人が学修しやすい環境を整えるべく、都心からアクセスしやすいサテライトキャンパス(代官山キャンパス:東京都目黒区青葉台1-4-4)にて全ての授業を開講している。 社会人を対象とした経済的支援として、教育訓練給付制度の講座指定を受けている。また、大学独自の奨学金制度や日本学生支援機構の奨学金、優遇された手数料率での企業との提携教育ローンの利用も可能となっている。
②⑤ホームページ:	(URL) http://www.sanno.ac.jp/gs/

事務担当者名:	高田 光一	所属部署:	大学事務部 教務課
連絡先:	(電話番号) 03-3704-9959 (E-mail) TAKADA_Koichi@hj.sanno.ac.jp		

* パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。